

### 第3章 これまでの取組みと評価

平成17年度から平成21年度を計画期間とする福島県母子寡婦自立支援計画に基づく各基本方針の平成17年度から平成20年度までの主な施策の取組状況等は次のとおりです。（表の年は、特に表示のないものは年度 例 H20 平成20年度）

#### 1 子育て支援・生活の場の確保

相談機能の充実のため、これまで母子自立支援員の資質の向上に取り組んできました。

母子自立支援員は、各保健福祉事務所などに17名（平成21年度現在）配置され、地域における母子家庭等に対して総合的な相談窓口として相談に対応してきているところであり、相談は、就業・養育費に関する相談、子どもの養育に関する相談、母子寡婦福祉資金貸付金に関する相談等、多岐に渡っています。

今後とも母子家庭等就業・自立支援センターとの連携や養育費相談支援センターの講師による養育費に関する研修等を通じて、母子自立支援員の資質の向上を図り、地域に密着した相談体制の充実を図る必要があります。

ひとり親家庭が子育てと仕事などの両立を図り、健康で安定した日常生活を送るため、保育所の整備を促進する等、保育所の入所定員を拡充するとともに、放課後児童クラブの設置、運営に対する支援策に取り組んできました。

今後ともひとり親家庭の保育所への優先入所の前提となる保育所の入所定員拡充や放課後児童クラブの利用促進を図るとともに、多様な保育ニーズに応えるため、一時預かり、休日保育等、多様な保育ニーズに対応した支援サービスの推進を図る必要があります。

併せて、引き続き市町村に対して、ひとり親家庭の保育所への優先入所の促進を働きかけて行く必要があります。

県営住宅については、母子世帯等に対する優先入居を実施しており、特に平成19年度からは、優先入居戸数の枠を20%以内から40%以内に増枠しています。

母子世帯等の県営住宅への入居希望は引き続き高いことから、今後も母子世帯等に対する優先入居に取り組む必要があります。

併せて、市町村に対しても、公営住宅への母子家庭などの優先入居の促進を働きかける必要があります。

さらに、平成21年度より、今後の施策の在り方として、これまでの行政の自立支援策と併せて、ひとり親家庭を構成員とし、主体的な活動を通じて自助・共助による課題解決を図ろうとする取組みが不可欠であることから、ひとり親支援ネットワーク推進事業（県単独）を実施しています。事業実施により、

(1) 県内各方部に形成された「ひとり親家庭サポートグループ」の主体的な活動を通じ

た自助・共助による課題解決

(2) 「ひとり親家庭サポートグループ」の支援ネットワークによる広域的な課題の解決

(3) 「ひとり親家庭サポートグループ」の支援ネットワークと行政との連携による、より効果的なひとり親施策の展開

が可能となることから、今後も積極的にひとり親支援ネットワーク推進事業に取り組む必要があります。

[ 主な施策の取組状況 ]

母子自立支援員の相談件数 ( 件 )

区 分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0
生活一般	915	1,336	873	1,005
児童	113	130	163	113
経済的支援・生活援護	7,880	8,865	7,905	8,171
その他	12	31	11	9
合 計	8,920	10,362	8,952	9,298

児童家庭課調べ

保育所数及び定員 ( 所、人 )

区 分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
保育所数	3 0 4	3 1 0	3 1 3	3 1 5
保育所定員	25,307	25,902	26,212	26,396

毎年4月1日現在 子育て支援課調べ

放課後児童クラブ数 ( か所 )

区 分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
放課後児童クラブ数	2 7 8	3 0 4	3 0 7	3 2 2

毎年4月1日現在 子育て支援課調べ

県営住宅の優先入居の募集状況 ( 戸数 人 )

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	優 先 入 居	左 の う ち 母 子 世 帯 等	優 先 入 居	左 の う ち 母 子 世 帯 等	優 先 入 居	左 の う ち 母 子 世 帯 等	優 先 入 居	左 の う ち 母 子 世 帯 等
募集戸数	5 8	2 5	5 5	2 5	1 2 3	8 9	1 1 0	8 0
応募者数	2 8 2	1 6 5	2 3 1	1 2 7	6 9 0	5 7 2	8 0 0	6 4 2
入居倍率	4.86	6.60	4.20	5.08	5.61	6.43	7.27	8.03

平成17年度の母子世帯等には、DV被害者を含む。(すべて母子世帯)

平成18年度の母子世帯等には、DV被害者及び犯罪被害者を含む。

平成19年度、20年度の母子世帯等には、DV被害者及び犯罪被害者及び子育て世帯を含む。

建築住宅課調べ

## 2 就業支援

母子家庭等が経済的な自立を図るためには、就業機会の確保が極めて重要であることから、平成15年度から社会福祉法人福島県社会福祉協議会への委託により母子家庭等就業等・自立支援センター事業を実施し、母子家庭及び寡婦世帯に対する就業相談、就業情報提供、職業紹介などの就業支援体制の充実に努めてきました。

また、平成20年度からは、母子家庭等就業等・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化するため、母子家庭就労促進事業（県単独事業）に取り組んでいます。

なお、母子家庭等就業・自立支援センター事業は、平成21年度からは、父子家庭の父も就業支援の対象となりました。

今後も母子家庭就労促進事業も含め母子家庭等就業・自立支援センター事業実施により得られたノウハウや各保健福祉事務所等に配置されている母子自立支援員や公共職業安定所などとの連携などにより就業支援に努めていくことが大切です。

また、母子家庭の母の職業能力の開発については、市部も含めた全県を対象に平成15年度から自立支援教育訓練給付金事業に取り組むとともに、平成21年度からは、厳しい経済雇用情勢を踏まえ、市部も含めた全県を対象に高等技能訓練促進費等事業を開始しました。なお、平成22年1月末現在の平成21年度高等技能訓練促進費利用者は47名にのびります。

### [ 主な施策の取組状況 ]

#### 母子家庭等就業・自立支援センター事業

( 件、人 )

	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0
就業相談件数( 相談会を含む )	547	1,311	1,534	1,621
就業者数( 紹介状によるもの )	8	18	27	47
他機関経由・自己就職者数	16	69	85	48

母子家庭就労促進事業との重複20人を含む。 児童家庭課調べ

#### 母子家庭就労促進事業

( 件、人 )

	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0
求人情報数				1,771
就職者数				60
うちセンター紹介状による就職者数				30

母子家庭就労促進事業との重複20人を含む。 児童家庭課調べ

#### 自立支援教育訓練給付金

( 件 )

	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0
給付金支給件数	51	29	51	27

児童家庭課調べ

### 3 養育費の確保

養育費の確保については、相談の窓口となる母子自立支援員が、養育費の取得手続等に関する相談に対応してきました。また、母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談においても、養育費に関する相談に応じてきました。

今後とも、養育費に関する相談に適切に対応できるように、支援体制の強化を図る必要があります。

#### [ 主な施策の取組状況 ]

母子自立支援員の養育費に関する相談件数 ( 件 )

区 分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0
養育費に関する相談件数	3 0	1 2	3 0	1 0

### 4 経済的支援

母子家庭等の経済的な支援を図るため、児童扶養手当の適切な支給、ひとり親家庭医療費助成事業( 県単独事業 )の実施及び母子寡婦福祉資金貸付金の貸付けを行いました。

今後とも、こうした制度の情報提供により活用を促進を図るとともに、個々の世帯に応じたきめ細やかな相談援助活動を行っていく必要があります。

なお、児童扶養手当については、平成 1 9 年度において、平成 2 0 年 4 月から施行される児童扶養手当の一部支給停止措置について、厳しい就労・所得状況や経済社会情勢等を十分考慮願いたい旨を国に要望し、その結果等により、一部支給停止措置適用について相当の要件緩和が図られたところです。

また、平成 2 1 年度においては、ひとり親家庭に対する支援として、父子家庭に対しても児童扶養手当の対象とするなど母子家庭に対する支援と同様の各種支援策を講ずるよう国に要望し、その結果等により、平成 2 2 年 8 月から、父子家庭も児童扶養手当が支給されるようになりました。

今後とも、母子家庭等を取り巻く状況等を的確に把握し、必要に応じ機会をとらえ国への要望を行っていく必要があります。

#### [ 主な施策の取組状況 ]

児童扶養手当の支給 ( 県支給分のみ ) ( 世帯、千円 )

	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0
児童扶養手当受給者(3月末)	2,935	2,905	2,981	2,998
給付額	1,849,419	1,456,999	1,406,973	1,426,181

児童家庭課調べ

## ひとり親家庭医療費助成事業

(世帯、千円)

	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0
登録世帯数	17,779	18,609	19,276	18,866
利用延べ世帯数	74,799	76,180	77,427	78,174
市町村への補助額	229,484	239,505	248,578	248,754

児童家庭課調べ

## 母子寡婦福祉資金貸付金

(件、千円)

	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0
貸付件数	429	376	320	328
貸付金額	182,380	158,691	138,187	135,672

児童家庭課調べ